



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 株式会社SIGグループ 上場取引所 東  
 コード番号 4386 URL https://www.sig-group.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 純生  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 八田 英伸 TEL 03-5213-4580  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	5,418	10.2	391	3.6	457	16.8	301	10.1
2022年3月期	4,916	—	378	—	391	—	274	—

(注) 包括利益 2023年3月期 301百万円 (10.1%) 2022年3月期 274百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	53.51	53.16	16.8	12.3	7.2
2022年3月期	48.25	47.76	16.9	13.6	7.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 56百万円 2022年3月期 9百万円

(注) 当社は、2021年3月期において連結財務諸表を作成していないため、2022年3月期の対前期増減率の記載をしておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	4,277	1,897	44.4	336.18
2022年3月期	3,160	1,708	53.4	299.94

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,897百万円 2022年3月期 1,689百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	235	△500	308	1,137
2022年3月期	484	△107	43	1,094

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	6.00	—	11.00	17.00	96	35.2	5.6
2023年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00	73	24.3	3.9
2024年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		35.9	

(注) 2022年3月期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,190	25.1	97	△11.9	120	△36.1	73	△49.8	12.93
通期	6,500	20.0	315	△19.6	360	△21.3	220	△27.1	38.97

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	5,929,980株	2022年3月期	5,926,980株
2023年3月期	284,710株	2022年3月期	295,410株
2023年3月期	5,639,793株	2022年3月期	5,680,870株

（参考）個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	971	△63.7	69	△58.0	277	73.0	258	140.4
2022年3月期	2,674	△39.2	164	△49.3	160	△50.1	107	△55.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	45.86	45.56
2022年3月期	18.94	18.75

（注）当社は、2021年10月1日付で会社分割を行い持株会社へ移行しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	2,853	1,687	59.2	298.97
2022年3月期	2,110	1,522	72.2	270.34

（参考）自己資本 2023年3月期 1,687百万円 2022年3月期 1,522百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、経済社会活動の正常化が進んだことにより景気は持ち直しの動きが見られました。一方で、ウクライナをめぐる国際的緊張の高まりの長期化による原材料・エネルギー価格の高騰が輸入物価や消費者物価に影響を与え、世界的にはインフレ抑制のための金融引き締めによる海外景気の動向及び日本経済への影響に対し引き続き不透明な見通しとなっております。

当社グループが属する情報サービス産業においては、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた事業構造の変革や競争力の強化を狙う製品開発や事業のデジタル化（デジタル・トランスフォーメーション）の動きは継続し、SDGsへの関心の高まりと合わせて今後も増加する傾向にあります。

このような環境の中、当社グループのシステム開発及びインフラ・セキュリティサービス事業の各分野において、人材の確保が難しい状況の中、受注単価アップや高利益率案件等へのシフトに注力した結果、売上高は好調に推移しました。

システム開発売上高は、公共系では政令都市向け人事給与システムの制度改正対応や自治体向け国保標準システム移行等の既存案件の安定需要により堅調に推移、製造系ではEV需要の増加等、電子部品実装装置の市況の好調を背景とした組込系開発及び上位システム開発の受注の継続のほか、鉄鋼系プロセスコンピュータ改修及び上位の情報管理システム開発・維持保守の追加受注、サービス系では仮想移動体通信事業者向け案件の需要増等により、3,994,197千円（前年同期比7.2%増）となりました。インフラ・セキュリティサービス売上高は、エネルギー系では大型システムリプレースや新規案件への対応、セキュリティ系では脆弱性診断の新規顧客からの受注や既存セキュリティ運用チームの増強、サービス系ではクラウド案件の需要増等により、1,423,995千円（同19.5%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高5,418,192千円（前年同期比10.2%増）となりました。損益面では、案件の増加に伴う外注費等の原価上昇、コロナ禍における労働環境の改善のためのオフィス増床、レイアウト変更等の一時的費用の発生による販管費の増加等により営業利益391,564千円（同3.6%増）となりましたが、持分法による投資利益の増加により経常利益457,235千円（同16.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益301,792千円（同10.1%増）となりました。

なお、当社グループは、システム開発及びインフラ・セキュリティサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ① 資産の部

当連結会計年度末の流動資産は2,373,622千円であり、前連結会計年度末に比べ372,602千円増加しました。主な要因は、現金及び預金が42,878千円、売掛金が176,161千円、契約資産が50,834千円、未収還付法人税等が40,770千円、未収消費税等のその他流動資産が93,461千円増加した一方、電子記録債権が40,963千円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の固定資産は1,903,776千円であり、前連結会計年度末に比べ743,899千円増加しました。主な要因は、のれんが462,611千円、関係会社株式が47,932千円、繰延税金資産が57,988千円増加したことによるものであります。

#### ② 負債の部

当連結会計年度末の流動負債は1,422,934千円であり、前連結会計年度末に比べ286,884千円増加しました。主な要因は、買掛金が34,949千円、1年内返済予定の長期借入金が59,508千円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の固定負債は956,663千円であり、前連結会計年度末に比べ640,623千円増加しました。主な要因は、長期借入金が414,070千円、退職給付に係る負債が156,144千円増加したことによるものであります。

#### ③ 純資産の部

当連結会計年度末の純資産は1,897,801千円であり、前連結会計年度末に比べ188,994千円増加しました。主な要因は、利益剰余金が202,353千円増加した一方、非支配株主持分が19,662千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は44.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ42,878千円増加し、1,137,686千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は235,193千円(前年同期は484,671千円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益449,261千円等があった一方、持分法による投資利益56,004千円、売上債権の増加45,509千円、契約資産の増加40,440千円、法人税等の支払額163,969千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は500,662千円(前年同期は107,602千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出32,138千円、無形固定資産の取得による支出51,559千円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出431,777千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は308,347千円(前年同期は43,461千円の獲得)となりました。これは主に、長期借入れによる収入570,000千円等があった一方、長期借入金の返済による支出109,204千円、配当金の支払額98,627千円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出45,000千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限の緩和等に伴い、社会経済活動の正常化が進展して回復の兆しがみられたものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による原材料・エネルギー価格の高騰や物価の上昇等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。一方、当社グループが属する情報サービス産業においては、事業のデジタル化(デジタル・トランスフォーメーション)の動きは底堅く、当社グループが属する事業領域におけるニーズは引き続き高い状態が続くと期待されます。

このような環境の中、当社グループは2030年に向けた長期ビジョンによりAI、IoT、クラウド及びセキュリティ事業の推進を今後の成長戦略として位置付けております。売上高は、M&Aの進捗に伴い第1フェーズの目標を大きく上回る見込みではありますが、人材獲得競争の激化や物価高騰などを踏まえ、従業員の報酬水準の引き上げへの取り組みやのれん償却額の増加等により、営業利益は目標を下回る見込みです。

以上を踏まえ、2024年3月期の連結業績見通しは、売上高6,500百万円(前年同期比20.0%増)、営業利益315百万円(同19.6%減)、経常利益360百万円(同21.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益220百万円(同27.1%減)を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(第7章及び第8章を除く)」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,134,808	1,177,686
受取手形	—	12,237
売掛金	716,349	892,510
電子記録債権	64,215	23,252
契約資産	25,717	76,551
商品	3,231	2,561
仕掛品	2,696	557
未収還付法人税等	—	40,770
その他	54,032	147,494
貸倒引当金	△30	—
流動資産合計	2,001,020	2,373,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	58,174	70,666
工具、器具及び備品	77,445	107,545
土地	83,490	83,490
リース資産	25,447	31,590
減価償却累計額	△91,820	△119,916
有形固定資産合計	152,737	173,376
無形固定資産		
のれん	31,018	493,629
ソフトウェア	43,903	73,966
その他	2,238	2,474
無形固定資産合計	77,161	570,070
投資その他の資産		
関係会社株式	669,346	717,278
繰延税金資産	113,437	171,426
その他	157,194	281,625
貸倒引当金	△10,000	△10,000
投資その他の資産合計	929,977	1,160,329
固定資産合計	1,159,876	1,903,776
資産合計	3,160,897	4,277,399

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	199,575	234,524
短期借入金	310,000	310,000
1年内返済予定の長期借入金	109,204	168,712
リース債務	5,511	6,506
未払法人税等	102,211	94,517
契約負債	32,631	44,090
賞与引当金	140,792	141,887
受注損失引当金	—	436
その他	236,123	422,258
流動負債合計	1,136,049	1,422,934
固定負債		
長期借入金	210,496	624,566
リース債務	8,821	8,181
退職給付に係る負債	96,721	252,866
役員退職慰労引当金	—	5,000
その他	—	66,048
固定負債合計	316,039	956,663
負債合計	1,452,089	2,379,597
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	507,622	507,783
資本剰余金	369,316	368,736
利益剰余金	993,229	1,195,583
自己株式	△181,270	△174,700
株主資本合計	1,688,898	1,897,402
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	247	399
その他の包括利益累計額合計	247	399
非支配株主持分	19,662	—
純資産合計	1,708,807	1,897,801
負債純資産合計	3,160,897	4,277,399

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	4,916,056	5,418,192
売上原価	3,760,078	4,116,687
売上総利益	1,155,978	1,301,505
販売費及び一般管理費		
役員報酬	95,213	133,285
給料及び手当	286,356	297,334
賞与及び賞与引当金繰入額	52,465	50,541
退職給付費用	4,687	5,227
貸倒引当金繰入額	△121	△30
業務委託費	83,869	92,541
その他	255,377	331,041
販売費及び一般管理費合計	777,847	909,940
営業利益	378,130	391,564
営業外収益		
受取利息及び配当金	9	36
持分法による投資利益	9,187	56,004
還付消費税等	10,836	9,210
その他	900	7,358
営業外収益合計	20,932	72,609
営業外費用		
支払利息	2,346	4,374
支払手数料	4,198	2,306
創立費	823	—
その他	206	258
営業外費用合計	7,574	6,939
経常利益	391,489	457,235
特別利益		
段階取得に係る差益	5,576	—
特別利益合計	5,576	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,605
段階取得に係る差損	—	6,368
特別損失合計	—	7,973
税金等調整前当期純利益	397,065	449,261
法人税、住民税及び事業税	144,738	154,106
法人税等調整額	△21,750	△6,636
法人税等合計	122,987	147,469
当期純利益	274,077	301,792
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	274,077	301,792

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	274,077	301,792
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	247	151
その他の包括利益合計	247	151
包括利益	274,324	301,944
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	274,324	301,944
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	505,137	366,091	787,793	△111,710	1,547,313
当期変動額					
新株の発行	2,484	2,484			4,969
剰余金の配当			△68,641		△68,641
親会社株主に帰属する 当期純利益			274,077		274,077
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△75,520	△75,520
自己株式の処分		740		5,960	6,700
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	2,484	3,224	205,435	△69,560	141,584
当期末残高	507,622	369,316	993,229	△181,270	1,688,898

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	—	1,547,313
当期変動額				
新株の発行		—		4,969
剰余金の配当		—		△68,641
親会社株主に帰属する 当期純利益		—		274,077
連結範囲の変動		—	19,662	19,662
自己株式の取得		—		△75,520
自己株式の処分		—		6,700
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	247	247		247
当期変動額合計	247	247	19,662	161,494
当期末残高	247	247	19,662	1,708,807

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	507,622	369,316	993,229	△181,270	1,688,898
当期変動額					
新株の発行	160	160			321
剰余金の配当			△98,627		△98,627
親会社株主に帰属する 当期純利益			301,792		301,792
自己株式の処分		△740	△811	6,569	5,018
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	160	△579	202,353	6,569	208,504
当期末残高	507,783	368,736	1,195,583	△174,700	1,897,402

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	247	247	19,662	1,708,807
当期変動額				
新株の発行		—		321
剰余金の配当		—		△98,627
親会社株主に帰属する 当期純利益		—		301,792
自己株式の処分		—		5,018
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	151	151	△19,662	△19,510
当期変動額合計	151	151	△19,662	188,994
当期末残高	399	399	—	1,897,801

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	397,065	449,261
減価償却費	27,345	42,005
創立費	823	—
のれん償却額	—	11,271
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△121	△30
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,115	1,095
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,390	10,124
受取利息及び受取配当金	△9	△36
支払利息	2,346	4,374
支払手数料	4,198	2,306
持分法による投資損益 (△は益)	△9,187	△56,004
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,605
段階取得に係る差損益 (△は益)	△5,576	6,368
売上債権の増減額 (△は増加)	80,066	△45,509
契約資産の増減額 (△は増加)	40,486	△40,440
棚卸資産の増減額 (△は増加)	212	2,845
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,122	11,591
その他	6,418	△4,330
小計	576,696	396,499
利息及び配当金の受取額	1,712	1,739
利息の支払額	△2,420	△4,546
法人税等の支払額	△92,199	△163,969
その他	883	5,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	484,671	235,193
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△15,930	△32,138
無形固定資産の取得による支出	△3,630	△51,559
敷金及び保証金の差入による支出	△34,012	△3,717
敷金及び保証金の回収による収入	236	105
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△52,064	△431,777
その他	△2,200	18,424
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,602	△500,662
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	—
長期借入れによる収入	—	570,000
長期借入金の返済による支出	△106,910	△109,204
株式の発行による収入	4,969	321
自己株式の取得による支出	△75,671	—
配当金の支払額	△68,641	△98,627
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△45,000
その他	△10,284	△9,141
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,461	308,347
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	420,531	42,878
現金及び現金同等物の期首残高	674,276	1,094,808
現金及び現金同等物の期末残高	1,094,808	1,137,686

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、システム開発及びインフラ・セキュリティサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	299.94円	336.18円
1株当たり当期純利益	48.25円	53.51円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	47.76円	53.16円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	274,077	301,792
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	274,077	301,792
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,680,870	5,639,793
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	58,234	37,172
(うち新株予約権 (株))	(58,234)	(37,172)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。